



2 番
今井政良 議員

市の「防災・減災」に対する対応策について

①ハザードマップに対する対応と県への要望は

◆総務部長

ハザードマップは、危険個所の確認や避難経路の検討をするためのものです。防災訓練などの機会を通じて活用されるよう啓発していきます。

毎年、県には要望を行っていますが、予算の関係もあり、なかなか整備が進んでいません。今後も引き続き、建設部と共に下呂土木事務所を通じて要望します。

②深夜の土砂災害警戒情報・洪水警報発令時の対応は

◆総務部長

警報発令時などの対応は、休日夜間関係なく職員が参集し、状況に応じた体制を取ります。

③避難所としての学校・保育園の使用と施設の鍵の保管管理は

◆総務部長

学校・保育園とも個人情報管理の観点もあり、鍵の管理が課題です。緊急時の対応が必要なので、今後、鍵の管理方法を見直します。

④非常食、日用品、寝具等の市全体での対応は

◆総務部長

非常時の食料は、発災後3日程度で支援が受けられるので、人口の1割が3日間避難所で過ごせる分を備蓄しています。毛布なども準備しています。各家庭でも3日程度の非常食の備蓄をお願いします。

⑤災害地域からの情報に対する体制整備は

◆総務部長

各振興事務所とは、テレビ会議システムを利用し、情報交換を行っています。会話と同時に映像が見えるので、状況がよくわかり役立っています。災害現場とは、携帯電話などを活用しています。

⑥指定避難所の安全性(耐震性)と今後の対応は

◆総務部長

大きな避難所である学校施設や保育園については、耐震性に問題はありません。一部耐震性のない避難施設もあるので、その地域内で適切な施設がないか検討します。

⑦災害時における支援団体等の対応は

◆総務部長

現在、20を超える各種業界団体と災害時の支援協定を結んでいます。また、災害時相互応援協定書を結んでいる自治体もあり、被災した場合はお互いに助け合うことになっていきます。



11 番
吾郷孝枝 議員
(日本共産党)

生活困窮者への支援拡充を

現状の生活支援の一時金貸付制度は、相談件数130件超に対し、実績は12%程度と非常に狭き門となっています。もっと実情に即した柔軟な対応が必要です。また、来年度から実施の生活困窮者自立支援事業の相談窓口の対応は

◆福祉部長

社会福祉協議会が行う緊急援助支援貸付制度は、財源が社協の会費等で賄われており、滞納が多い現状では審査が厳しくなる傾向になります。生活困窮者自立支援事業の相談窓口は社会福祉協議会への委託を検討しています。来年度はまず必須事業のみを実施します。

保育に対する市の責任は

市が保育実施に責任を持つ保育園から直接契約施設となる認定子ども園への移行は問題があります。

①新制度における「認定子ども園」は、従来からの保育園と違い、市の保育実施責任があたりません。新市条例には、市の保育実施責任が、きちんと明記されていないのはなぜですか。

◆福祉部長

今回の条例整備は、子ども子育て支援新制度施行に向けた準備となります。今回の条例案は、市の保育実施責任を示すものではありません。市の責任については、子ども・子育て支援法などで示されています。子育て世帯が希望する保育については、ニーズ調査の結果に基づき今年度策定する計画の中に盛り込み、その確保を行うよう進めています。

②保育認定制度は、保育時間や保育内容も認定次第となり保育格差が生じます。法では3歳児からの保育認定が、1ヶ月48〜64時間となっているのに、64時間としたのはなぜですか。

◆福祉部長

すべてのお子さんに影響する教育時間は、国はこの教育時間を4時間としています。市ではクラス保育時間を基本として、現状と大きくかけ離れないよう平等性の確保を図るためです。

③下呂市の将来にわたる保育園ビジョンと認定子ども園への移行について尋ねます。

◆福祉部長

現在、検討中ではありませんが幼児の教育ニーズを確保するため、平成29年度までに、利用定員60人以上の施設を保育所型認定子ども園に移行したいと考えています。



10 番
服部 秀洋 議員

里山資本主義の理念を踏まえ

下呂市の長期ビジョンについて

◆市長

昔宮んだ生活が懐かしく思い出されます。昔のような生活が失われつつある中、現状を危惧しています。しかし先日、豊かな自然や農林水産物など多くの資源を有効活用し、地域の活性化に一役買うと南ひだグリーン・ツーリズム推進協議会が設立されました。今後、地域での活動が益々活発化し、新しい産業の創出につながる事に大きな期待をしています。

地域医療存続のために

◆患者・医師とのより良い共存を 健康医療部長

定期的に医療フォーラムを開催し、市民と行政が協働した体制を構築することを提唱しています。現在ボランティアで金山病院を支える団体の活動が行われています。また、地域医療を支えるための活動を広げたいと相談に来られる市民グループもあり、市民活動が徐々に芽生えてきています。こ

ういった芽を大切に育て、医師と患者が相互に信頼しあえる体制を整えていきます。

下呂市の防災教育について

◆教育長

小中学校では、一人一人の命を守りきる安全・安心な学校づくりと、危機管理体制の確立を重点として「命を守る訓練」や、さまざまな防災訓練の参加を通して自分の命は自分で守る態度を育成しています。

年間、3回以上の命を守る訓練を行い、実際に災害が起きた場合に、どのように行動すればいいかを考えさせる訓練を行っています。また、保護者の協力を得て、災害時に児童生徒のスムーズな送迎ができる訓練も行っています。今後も継続して指導していきます。



ダンボールトイレの作製風景



14 番
中野 憲太郎 議員

「林業に学ぶ」

下呂市の林業を立て直すには

①全国各地で局地的豪雨に伴う土砂災害が発生しているが、災害に強い森林づくりと今後の間伐を進める方法は

◆農林部長

森林には山地災害を防止する機能もあり、そういった機能を十分に発揮するためには、間伐を行うなど、健全な森林育成が必要です。間伐には市や県の事業が活用できますので、各地区で開かれる造成組合などの会議で説明し、健全な森林育成をお願いしています。

②下呂市は92%が森林である。森林が荒廃する前に持続可能な森林づくりを目指す必要があると思うが、山と賢く共生する道はあるのか。

◆農林部長

市が目指す森林ビジョンの基本「植えて、育てて、伐って使い、また植える」という循環が、スムーズに行えるための支援をしていきます。近年、森林が持つ多面的機能への関心も高まっていますし、県でも「森林づくり100年構想」

を策定する方針です。将来につながる森林づくりを行う必要があると考えています。

③県では今年度の間伐量が約1,100ha程の計画と聞いていますが森林組合が実施する間伐事業の補助金の関係は

◆農林部長

森林組合が間伐作業を行うほとんどの場合は、森林所有者から森林管理の委託を受けて、森林組合が森林経営計画を立て間伐を行い、間伐の事業主体として補助金を直接受けとります。また、森林所有者が森林経営計画を立て、間伐の仕事だけを森林組合が請け負う場合もあり、その場合は森林所有者が補助金を受け取ります。

④中部地方で相次いで建設が進められている木屑等を使った木質バイオマス発電についての構想と考え方を伺う。

◆農林部長

木質バイオマス発電施設が稼働すれば、周辺地域の木材需要が増えます。工場で働く人や木材供給関係の雇用も増えますし、対外的にもエコに取り組む下呂市を売り込む施設になると思いますが、稼働後は絶え間なく木材供給をする必要があります。現状の原木の供給体制や市の財政状況を考えますと、木質バイオマス発電に取り組むことは困難な状況です。